

【日本農業新聞 2017年12月5日付～12月18日付の紙面から】19回目
<コメント>

安倍晋三政権は、複数国との自由貿易圏づくりを急ピッチに進めている。だが中身は、日本の工業製品の輸出促進を優先し、代わりに日本農業の市場開放を大幅に進めている。農業者に大きな犠牲を強いており、戦略性に欠けた拙速な貿易交渉と言える。

米国が抜け、残りの11カ国で新協定（TPP11）として大筋合意したのを受けて、政府はTPP11の初の説明会を東京都内で開いた。「米国が復帰しないことが確定すれば、農業分野の再交渉をする」と語り、再交渉することは「各国の理解は得られている」と強調する。だが政府の説明でも、「米国が復帰しないと確定すれば、各国もいろいろな調整をしたいと言っている」という状況だ。様々な分野で再調整要求が噴出し、まとめるのは容易ではないだろう。

再交渉にこぎ着けても、合意するまでは米国の要求で設けた乳製品の低関税特別輸入枠などはそのままとなり、ニュージーランドやオーストラリアの独壇場となりそうだ。両国が“漁夫の利”を簡単に手離すとは思えない。「再交渉すれども、合意できず」という可能性も大きいのである。

<概要>

■WTO議長国アルゼンチン NGO参加取り消し

【12月5日付3面】

10日に開幕する世界貿易機関（WTO）ブエノスアイレス閣僚会議の直前になって、議長国のアルゼンチンが約20のNGO（非政府組織）で60人を超える参加者のアクレディテーション（資格認定）を取り消した。取り消された団体には、国際的な環境保護団体「フレンズ・オブ・ジ・アース」や全米トウモロコシ生産協会（NCGA）も含まれる。WTO事務局が閣僚会議への参加を認めた団体を、議長国が覆したのはWTO史上初めて。

■日欧EPA 首席交渉官会合始まる／投資 別協定で調整

【12月6日付2面】

日欧経済連携協定（EPA）の首席交渉官会合が5日、ブリュッセルで始まった。日欧は対立する投資分野を別協定として切り離し、それ以外の分野で最終合意する方向で調整しているが先行きは不透明。ただ年内の最終合意となれば2019年早期にも発効する可能性がある。欧州産のブランドチーズや低価格部位が強みの豚肉が安く輸入されることになるだけに検討中の今年度補正予算案で充実した対策を打ち出すことが欠かせない。

■日欧EPA 輸入麦差益 菓子用45%引き下げ

【12月7日付1面】

政府は、日欧EPA対策として、菓子用小麦の輸入差益（マークアップ、1^キ約17円）を45%引き下げる方針を固めた。パスタ用小麦は同1、2円程度まで下げる。欧州産のビスケットなどの菓子、パスタの関税撤廃で輸入が増えれば、国内菓子・製粉メーカーの経営悪化が懸念されるため、配慮した。だが、輸入麦の価格低下で国内麦の国内麦の生産に悪

影響が及ぶとの懸念は根強い。影響が及ばないように、慎重な対応が求められる。

■韓国 農業の公益価値を憲法に／署名運動1000万人突破

【12月7日付1面】

韓国農協中央会が主導し、農業の多面的機能を公益価値として憲法に盛り込むことを目指した署名運動が目標の1000万人を突破した。1カ月強で署名人数は1141万人（6日現在）に到達。農協の全国の店舗や役職員が出向いて一般国民の賛同を求めるなど草の根活動が、目標達成につながった。韓国憲法は、国会議員の3分の2の賛成により発議される。国民投票で有権者の過半数が投票し、投票数の半分以上が賛成となれば改正される仕組み。

■予算で政府・与党 議論 転作助成財源が焦点／日欧EPA、TPP対策も

【12月8日付3面】

政府・与党は7日、2018年度農林関係予算と17年度補正予算の編成に向けた議論に着手した。18年産からの米の生産調整見直しを軟着陸させるため、麦や大豆、飼料用米などへの水田転作助成の財源を十分確保できるかどうか焦点となる。日欧EPAや米国を除く加盟11カ国によるTPP11交渉の大筋合意を受けた国内対策の充実も課題だ。22日の予算案の閣議決定に向け、経費圧縮を求める財政当局との駆け引きが激しくなりそうだ。

■米との事前協議 政府対応疑問視／TPPで民進系懇話会

【12月8日付3面】

民進系議員らの農政勉強会「農林水産政策懇話会」は7日、TPPを巡る米国との事前協議を議論した。TPPから米国が離脱したが、政府は事前協議で米国に約束した規制緩和などの措置は予定通り実行する方針だ。懇話会を主催する舟山康江氏は「約束の当事者である米国が抜けて、協議（の合意）は生きているのか」とただした。これに外務省は「自主的措置として約束した。米国の加入の有無を問わず自主的に措置していく」と説明した。

■17年度補正予算 農林水4600億円超で調整／チーズ150億 TPPなど3170億円

【12月9日付1面】

政府・与党は、2017年度の農林水産関係補正予算を4600億円超とする方向で調整に入った。うち、TPPや欧州連合（EU）とのEPAの対策費は3170億円とし、日欧EPAで関税削減の影響が特に懸念される国産チーズの振興策には、150億円程度を充てる方向。来週の与党内での議論を踏まえて具体策を詰め、22日に予算案を閣議決定する。

■日欧EPA最終合意 投資分野 切り離し

【12月9日付1面】

日欧EPA交渉が8日、最終合意した。安倍晋三首相が同日、ユンカー欧州委員長と電話会談し、最終合意を確認した。難航する投資分野は切り離して、それ以外の関税を含む協定本体は2019年にも発効する公算。農業分野では、競争力のある欧州産ソフトチーズ3万トンの低関税輸入枠を設けるなど大幅に市場開放する。大型通商協定の妥結で、日本農業

への影響は不可避だ。ブリュッセルでの首席交渉官会合終了後、両首脳が電話会談した。

■WTO閣僚会議 10日開幕 危うい宣言採択

【12月10日付1面】

世界貿易機関（WTO）の定例閣僚会議が10日から、4日間の日程でアルゼンチンのブエノスアイレスで始まる。農林水産業分野では、食料安全保障を目的とした途上国の備蓄向け補助金の扱いや漁業補助金のルールなどで合意を目指すが見通しは、溝は埋まっていない。「米国第一」を掲げるトランプ米政権は多国間貿易より2国間協定に向けた交渉を優先し、持論を展開する見通し。波乱が予想され、目標の閣僚宣言採択を危ぶむ声がある。

■日欧EPA 19年発効へ妥結優先／関税下げ先行 農業打撃

【12月10日付3面】

日本とEUがEPA交渉の妥結を発表した。難航していた投資の紛争解決手続きを棚上げし、2019年の協定発効を目指して妥結を優先。日本政府は、企業の海外進出のために投資分野を重視してきたが、農業分野の重要品目を含めて関税引き下げを先行させることを容認した格好だ。関税引き下げが先行すれば、国産農産物への影響が懸念される。得られる国益とのバランスよりも、妥結を優先する判断には、農業関係者から疑問の声も上がる。

■畜産対策 協議大詰め 牛マルキン「早く」

【12月12日付1面】

2018年度畜産・酪農対策の14日の決定に向けた政府・与党の協議が大詰めを迎えている。日欧EPAの最終合意やTPP11の大筋合意から将来への不安は根強い。肥育農家は肉用牛肥育経営安定特別対策事業（牛マルキン）の早期拡充を切望。酪農家は、加工原料乳生産者補給金（補給金）や、新設の集送乳調整金は、将来展望の持てる適切な単価設定を求める。生産コスト上昇が続く中、現場から切実な声も上がる。

■TPP11説明会で政府 再協議「各国が理解」／輸入枠縮小担保 疑問の声

【12月12日付3面】

政府は11日、先月大筋合意した新協定TPP11の説明会を東京都内で開いた。乳製品など農業分野で修正を巡り、政府は「各国の理解は得られている」と将来の農業分野の修正に自信を示したのに対し、参加者からはこれを疑問視する声も出た。TPP等政府対策本部の渋谷和久政策調整統括官は、「米国が復帰しないと確定すれば、各国もいろいろな調整をしたいと言っている」として、修正実現の見込みは十分あると説明した。

■「メリットあるのか」 大筋合意で市民が抗議

【12月12日付3面】

市民団体などでつくる「TPPプラスを許さない！ 全国共同行動」は11日、TPPの閣僚会合が先月、米国抜きの新協定発効が大筋合意に至ったことを受け、東京・永田町の参院議員会館前で抗議行動を展開した。交渉の経過や内容を明らかにしない政府を批判

し「日本にメリットがあるのか」と声を上げた。農業者を含む市民ら 60 人が参加した。

■畜絡で衆参農水委決議 TPP対策 着実に集送乳調整金 単価念押し

【12月13日付3面】

衆参農林水産委員会は12日、2018年度の畜産物政策価格・関連対策に関する決議を採択した。日欧EPAやTPP11の合意を踏まえ、国産チーズの振興をはじめとする国内対策の着実な実施を求めた。新制度となる加工原料乳生産者補給金では、集乳調整金について、条件不利地の集送乳が確実に実施できる単価にするよう念押しした。決議は、政策価格や関連対策の週内の決定に向け、同日の両委員会でも全会一致で採択した。

■牛豚マルキンで農水省 早期拡充に慎重姿勢

【12月13日付3面】

衆参両院の農林水産委員会は12日、畜産・酪農政策を審議した。牛豚のマルキンの早期拡充について農水省は、TPPやEPA発効前の実施に慎重な姿勢を改めて示した。牛マルキンの補填率引き上げについて、同省の枝元真徹生産局長は、TPP関連政策大綱で協定発効後の実施とされているとし、「これに従って対応していきたい」と述べた。自民党の藤木真也氏が発効前の実施を求めたのに答えた。

■マルキン9割補填へ自民 肥育経営悪化に配慮

【12月14日付1面】

自民党は13日、肉用牛の肥育経営を対象にした牛マルキンの補填（ほてん）率を2018年度から9割に引き上げる方向で調整に入った。子牛価格の高騰などで肉用牛の肥育農家の経営が悪化していることから、緊急的な手当が必要と判断した。政府に引き上げを要請し、14日の決着を目指す。政府は、TPPや日欧EPAの発効と同時に補填率を8割から9割に引き上げる方針だが、前倒しする。

■自民 畜絡で決議採択 基盤強化対応 万全に

【12月15日付3面】

自民党は14日、農林関係合同会議を開き、2018年度の畜産物価格と関連対策の決定に当たり政府に生産基盤の強化へ、万全の対応を求める決議を採択した。EUとのEPAの妥結を踏まえた国産チーズの競争力強化策や産地から要望の強い「畜産クラスター事業」の予算確保、牛・豚のマルキンの充実など10項目を盛り込んだ。今回は、11月の米国を除く加盟11カ国によるTPP11の大筋合意や、今月8日の日欧EPA妥結を受けた対策となる。

■GI保護最終合意 日48、欧71産品 相互対象

【12月16日付1面】

農水省は15日、日欧EPAの地理的表示（GI）の最終合意内容を公表した。日本が保護を求められるのは欧州の71産品で、日本産チーズには「ゴルゴンゾーラ」などの名称が利用できなくなる。一方、名称一般化しているものは今後も利用できる例外措置も設

け、「モッツァレラ」「カマンベール」「チェダー」は引き続き利用できる。日本の流通実態に一定程度配慮した内容となった。

■補正予算案 農林水総額4680億円／TPP、EPA対策3170億

【12月16日付3面】

政府の2017年度農林水産関係補正予算案が15日、固まった。総額は4680億円。うち、焦点となっていたTPPやEUとのEPAの対策費に3170億円を充てる。国際競争力を高めるため、国内農業の体質強化策や農地の大区画化を進める農業・農村整備（土地改良）関連事業などに重点配分した。農水省が同日の自民党農林合同会議に示し、了承された。TPP関連対策は、3年連続で3000億円を超える予算を確保した。

■食の国際認証 出張講座 輸出拡大へ人材育成／農水省 大学、農大校対象に

【12月17日付3面】

農林水産物・食品の国際水準の認証制度について、分かりやすく教えます——。農水省は、大学や短期大学、農林大学校などを対象に、来年4月から出張講座を始める。制度を熟知し、農林水産物・食品の輸出拡大に生かせる人材育成が目的。職員を派遣し無料で講義する。食品の成分や品質、生産や輸送方法などに第三者がお墨付きを与える、JAS規格やISO認証などの制度を扱う。制度の仕組み、制度の活用事例なども紹介する。

以上